

第 81 回 企業・組織のBCP/防災勉強会 議事録

作成：伊藤、藤原

1. 日 時：2021 年 10 月 1 日（金）17 時から 18 時 30 分まで
2. 場 所：ZOOM
3. 参加者：<50 音順>（敬称略） 計 16 名
*事務局：丸谷（災害研）、伊藤（災害研）、藤原（災害研）

議 題：

1. 「福島原子力災害被災地の現状と課題」
発表：御手洗潤 氏（東北大学大学院法学研究科 教授）

趣旨：福島県原子力災害被災地における復興の現状と政策、国の責任について説明。復興政策の目標について勉強会参加者の意見を伺いたい。

○質疑応答

- ・研究者としての考えだが、移住促進をやらなければならない。ダブルトラックでやらなければいけないのが帰還促進。
- ・地域の復興とは何によってなされるのか。戻ってこない人がほとんどならば、それを前提に進めなくてはならない。
- ・イノベーション・コースト構想のようにプロジェクトベースで引っ張っていく必要がある。福島はこういっただけができる場所であると知らしめていくことも必要。国際教育研究拠点という新しいプロジェクトも重要。
- ・国交省から支援を持ってこられていないのが、生活再建と結びつかない理由ではないか。地域住民が参加するメリットや参加方法がわからないことが繰り返されていると思う。
- ・国交省は、地方創生の分野を入れていく必要があると思う。移住促進はソフト事業も重要。
- ・被災 12 市町村における移住のメリットとしてどのようなものが打ち出されているか。

- ・福島は国の責任として[他の地域より](#)より手厚い補助が必要だと思う。多くの被災市町村は交流人口や観光まで手が回っておらず、魅力発信まで至っていない。
- ・「復興」の再定義を行うことはないのか？
- ・岩手や宮城が復興をどのように考えているか聞いてみたい。福島については戻った人を助け、地域が自走できるようにする必要があると考えている。
- ・特区を作るなど抜本的にやらなければならないのでは。
- ・社会的弱者のニーズは復興政策にどの程度反映されているのか。
- ・応急仮設住宅の見回り、ケア、全国の連絡相談員による情報提供など。医療・介護のニーズがあり、帰還者は高齢者が多く、高齢化が進んでいるといえる。
- ・求人自体は多いが、元の仕事がしたいという帰還者が多い。若者はやりたい仕事を求めてくるため、ギャップがある。建設や除染関係、輸送[だけではなく、サービス業や製造業なども多い](#)。
- ・企業立地から見た福島というテーマの議論も盛り上がるのではないかと。